平成 29 年

４月の普及活動状況

ダイジェスト版

～県下 10 農林事務所農業普及課と農業経営課（農業革新支援センター）の取組～

岐阜県農政部農業経営課

平成２９年４月の普及活動状況ダイジェスト版

新たなブランドづくり

可茂農林■栗　八百津町と今年度の活動について検討を実施

【新規植栽された栗ほ場】

八百津町は古くからの栗産地であるが、これまでは各自の独自の技術で栽培をしていたため、木の高木化がすすみ、栽培及び収穫作業に多くの労力が必要となってきた。

そこで、高木化に対応するため、八百津町と農業普及課が中心となり岐阜県方式の「低樹高・超低樹高栽培」技術を導入したところ、徐々にではあるがこの技術が広まってきている。

こうした状況を踏まえて、４月５日に八百津町役場と農業普及課でこの１年の活動方針について打合せを実施した。

その結果、引き続き低樹高・超低樹高栽培」技術を含めた栽培講習会の実施により果実の向上や栗の生産組織の立ち上げを中心に進めていくことになった。

農業普及課では引き続き八百津町と協力して栗の産地活性化を進めていく。

下呂農林■あぶらえ　29年度の取り組みを協議　～エゴマ機能性プロジェクト推進会議～

【関係機関で熱く議論を交わす】

４月 14 日、中山間農業研究所主催でエゴマ機能性プロジェクト第１回推進会議が開催され、H29 年度の計画などについて関係機関が協議を行った。

このプロジェクトでは、飛騨地域の伝統的な特産作物であるあぶらえ（エゴマ）の機能性に着目した加工品の開発など、関係機関の連携による新たな取り組みを目的としている。

会議では、中山間農業研究所からこれまでの研究成果など報告の後、下呂市から試作品の説明と試食が行われた。

農業普及課からは、本年度から取り組む「新たなブランド創出支援事業」の計画をもとに、あぶらえの生産拡大に向けた農家への技術指導や加工品の開発方針を説明し、関係機関との連携を図った。

多様な担い手づくり

西濃農林■水田農業担い手の活動組織　JAにしみの営農連絡協議会の設立総会開催

【杉野会長のあいさつ】

３月 30 日、JA にしみの本店において「JA にしみの営農連絡協議会」の設立総会が開催された。平成 28 年度に６つの農協営農経済センター単位で水田農業の担い手組織が整備され、この６つの担い手組織を束ねるのが「JA にしみの営農連絡協議会」であり、会員合計は 211 経営体となる。協議会の活動目的は、技術及び情報交流のネットワークづくり、地域農業の活性化、農業者の所得拡大など。協議を経て役員が選出され、会長から「この組織で情報共有と技術交流に取組んでいく」とあいさつがあった。

総会後に、西濃農林事務所長より「農地の集約と生産者の組織化の推進」についてあいさつした他、最後に副会長が「この組織は中山間地、市街化地域、平坦地域の混合チーム。他区域を参考に前向きに活動する」という話があり、閉会した。

揖斐農林■柿　第１回担い手育成塾の活動

「担い手育成塾」は、柿振興会技術部会の若手を塾長に、平成 28 年から生産者同士の仲間づくりや栽培技術の向上を目的とした活動を行っている。今年度は、農地中間管理機構に預けられた園地の管理を中心に活動を行う予定である。

４月 24 日には、今年度第１回目の活動として「フェニックスフロアブルの高濃度散布」を実習した。このほ場の剪定時に樹幹害虫の被害が多く、樹形を改善するために大切りした樹も多いことから塾生の提案により実施した。

【説明する塾長】

農業普及課からは、散布方法や薬剤の特性・効果について情報提供を行った。その後、塾長から散布のポイント等について実演を交えながら説明し、塾生が薬剤散布を行った。今後の圃場管理を行う中で効果を確認する予定である。農業普及課では、今後もこのほ場を活用し、塾生の提案による活動を中心に塾の運営を支援していく。

中濃農林■ＪＡめぐみの就農塾　就農塾が開講

４月25日、ＪＡめぐみの就農塾開校式および講座ガイダンスが開催された。今年度は、28人の受講生が中濃地域で出荷量が多いさといも・夏秋なす・夏秋トマトの栽培技術、経営管理について年間12回の講義を受講し、新たな担い手を目指す予定である。

開校式では、中濃農林事務所長が、担い手プロジェクト2000で充実した県の担い手支援体制、中濃地域就農支援協議会を紹介するとともに、受講生へエールを送った。

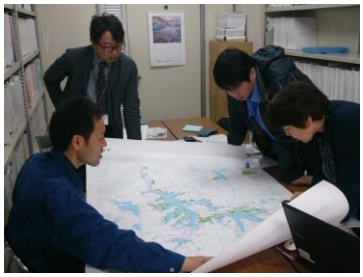
農業普及課は、さといもコースの講師として支援していく。

【開講式の様子】

東濃農林■瑞浪市日吉町　集落営農法人の設立に向けて

瑞浪市日吉町深沢地区おいては、平成 27 年度から集落営農確立サポート事業の重点指導地区に選定され、集落営農の組織化の検討を進めてきた。平成 28 年度末に、本年 10 月を目標に農事組合法人を設立することを決定し、4 月から具体的な事業計画作成を進めていくこととなった。

4 月 19 日には、第１回目となる法人設立準備委員会を開催し、農地中間管理機構担当者にも出席いただき、農地集積及び法人の組織体制等について検討した。深沢地区は既存の任意組織がない中で、新たに組織設立を目指しており、農地集積等については慎重に話を進めている状況である。



【チーム員会議の様子】

法人設立準備委員会開催の前には、市役所・ＪＡ・農林事務所で結成する集落営農チーム員会議を開催し、推進方向について意思統一を図った。地元での話し合いを効率的に進めていくには、関係機関の事前調整が重要であるため、今後もチーム員会議を開催し、法人設立に向けて引き続き支援を行っていく。

売れるブランドづくり

岐阜農林■だいこん　ＧＡＰ現地調査実施

４月 14 日、ＪＡぎふだいこん部会の岐阜市則武、鷺山地区の部会員９名を対象に、独自ＧＡＰの現地調査が行われた。

内部監査員である部会役員とＪＡぎふ、ＪＡ全農岐阜、農業普及課の担当者が部会員宅を訪問し、34 の点検項目について、聞き取りや現物確認などを行った。34 項目中 22 項目については、全会員が適正管理できていたが、土壌診断を実施していなかったり、農薬の飛散防止対策が不十分な事例が確認された。

今後、農業普及課では、調査結果を取りまとめ、改善が必要な項目についてのフォローアップとＧＡＰ手法導入等に向けた支援を行っていく予定である。

【ＧＡＰ現地調査の様子】

郡上農林■夏秋いちご　自分の畑に合った施肥管理を

高鷲地域では、夏秋いちごの産地化に取組んでいる。今年は４月上旬からハウス準備、施肥・畝立て、定植が開始され、例年並みで作業が進んでいる。

栽培が開始されてから 10 年以上が経過し、近年いちご作りが難しくなってきたとの声が聞かれ始めた。有機物投入の有無や元々の土質の違いなどにより、土壌条件の個人差が大きくなったことが要因と考えられた。

このため農業普及課では、個別の栽培状況に合わせた施肥管理を支援しており、ひるがの高原いちご組合やＪＡめぐみのと連携し、土壌診断結果を基に、前作の生育経過を踏まえ施肥量の指導を行った。

今後も生育に応じた肥培管理を支援し、安定した株作りを呼びかけていく。

【個別に肥培管理を支援】

恵那農林■クリ（(株)えな笠置山栗園）　「えな笠置山栗園植樹式典」を開催！

４月８日に、えな笠置山栗園において、（株)えな笠置山栗園（平成 28 年度法人化）主催による植樹式典が開催され、地元住民、関係者等約 200 名が参加した。

（株）えな笠置山栗園では、恵那市及び県の支援を活用し、平成 22～27 年度の６年間でクリ園 13.8ha を整備し、平成 28 年にはさらに 6.1ha の造成が完了し、県下最大のクリ園が整備された。

当日はあいにくの雨の中となったが、式典終了後は農業普及課が植栽方法を実演した後、参加者全員でクリ苗 700 本を植樹した。

農業普及課では、今後も（株）えな笠置山栗園に対して栽培技術及び経営支援を行い、早期の経営安定に向けた支援を継続する。

【植栽の実演の様子】

飛騨農林■夏秋トマト　夏秋トマト独立ポット耕栽培現地実証はじまる

今年度より、中山間農業研究所で開発された夏秋トマト独立ポット耕栽培の現地実証が丹生川地区トマト生産者ほ場において実施される。

独立ポット耕は養液栽培でほ場の土と隔離されるため土壌病害の発生がほとんどなく、毎年耕起、うね立などの作業が省略できるなどの特徴がある。飛騨地域でも近年土壌病害の発生が増加傾向にあり、こうした技術に対する地域の要望も増えてきている。

【現地検討の様子】

農業普及課では実証ほ設置に伴い、生産者、中山間農業研究所、普及指導員の連携による実施計画作成について支援している。4 月 13 日には現地でほ場状況を確認しながら、計画の追加、修正等の検討を行った。

今後、農業普及課では、研究所と連携し実証ほの各種調査を支援し、地域へ普及性について検討していく。

農業経営課■飛騨牛・新規就農者　牛枝肉共進会にて５等級７２％

４月 20 日に第 12 回飛騨ミート地方卸売市場肉牛枝肉共進会が高山市で開催され 160 頭の飛騨牛が出品された。（公社）日本食肉格付協会東海北陸支所長ら審査委員により肉質について審査され、最高品質の５等級に 72％が格付され、飛騨牛が高品質であることが示された。

【最優秀賞の枝肉】

農業経営課の革新支援専門員は、畜産研究所及び飛騨家畜保健衛生所等と連携して農家巡回、飼養管理指導等を行っている。近年、飛騨地域の畜産農家には若手新規就農者が増加していることから、新規就農者を対象とした肉用牛研修会を開催し、技術レベルの維持に取り組む計画である。